— 第174号 —
平成19年（2007年）8月臨時会
平成19年（2007年）9月定例会

◆２面～４面…代表質問
◆５面～７面…個人質問
◆８面…議決議案・臨時会の概要等

なは 市議会だより

平成19年（2007年）10月25日発行
那覇市議会
那覇市泉崎1丁目1番1号
電話（098）862－8194
http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/

元気いっぱい演舞する子どもたち　～那覇まつり市民演芸・民俗伝統芸能パレード（10月13日）～

9月 定例会

那覇空港利用航空機の安全対策を求める意見書・割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を全会一致で可決

九月定例会は、九月五日から九月二十七日までの二十三日間開催され、意見書二件のほか、地方独立行政法人那覇市立病院評価委員会条例制定や一般会計補正予算など、二十四件の議案が可決されました。

また、平成十八年度決算認定事件九件は、十月上旬に所管委員会にて審査のため閉会中継続審査となりました。

なお、市民等からの請願一件及び陳情三件を採択し、陳情八件は不採択となりました。

会議の概要

九月五日の定例会初日冒頭、屋良栄作議員及び與儀實司議員から、去る八月二十日に発生した中華航空機の爆発炎上事故の原因究明と再発防止策の徹底実施並びに那覇空港の防災体制の再点検と国・県・関連自治体の連携強化に万全を求める意見書案が提案され、全会一致で可決、同日付けで国会及び関係行政機関へ送付されました。

次に市長からは、乳幼児医療費助成の対象を三歳児の外来受診分及び就学前の乳幼児の入院分まで拡大するなどを内容とする那覇市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例を含め議案二十五件と報告一件が提案されました。

また、十三日に教育委員会委員の選任ほか、平成十八年度の決算認定議案六件が、十九日には監査委員選任議案がそれぞれ追加提案されました。

その後、三件の人事案件は委員会付託を省略し全会一致で可決され、その他の三十件の議案はそれぞれ所管の常任委員会へ付託されました。

牧志公設市場の小間継承や介護保険特会の繰越金の質疑交わされる

九月十九日には議員から「長年商いを営んできた業者の使用権を親子にも継承できないことの影響と問題点を総点検し、継承できるように事務取扱要綱なども検証し、あらゆる知恵と力を尽くしてきたか」との質疑に対し、当局から、「行政財産の管理上、継承を条例等で制度化するのは、地方自治法に抵触するのでできないと考えている。公設市場の空き小間は公募を基本とし、すべての市民が応募の機会を与えられるようにしたい」との答弁がありました。

介護保険事業特別会計補正予算の繰越金四億八千五十五万五千円に関して、「基金の使いみちはどうなっているのか」との質疑に対して、当局から「三年ごとに介護保険料の見直しがあるのでその軽減への活用が考えられる」との答弁がありました。

割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を可決

九月二十七日の最終本会議で、宮里光雄議員及び桑江豊議員から提案された、クレジット被害の防止と取引適正化を実現するための意見書が全会一致で可決されました。

また、那覇港管理組合議会議員一人の欠員の補充選挙が行われ、玉城彰議員が当選しました。

地方独立行政法人市立病院評価委員会制定議案ほか一件は賛成多数で可決

那覇市立病院評価委員会条例制定議案の採決に先立ち、多和田栄子議員（社社連合）から「市立病院の独立法人化は市民へ十分な説明がされていない。国の制度改革を見守り、慎重にすべきである。市場原理に任せ、利潤や効率化のみを追求する、金儲け第一の病院にもって行こうとすること自体、公的医療の放棄である」との反対討論があり、山内盛三議員（自民・無所属連合）からは「評価委員会は、病院の中期目標・計画や業務実績等を審議するための法律上の必置機関である。平成二十年四月一日からの市立病院の独立行政法人化により、市立病院の健全で安定した経営が行われ、市民福祉の向上につながる」との賛成討論が行われました。

その後、本議案及び訴えの提起（公設市場使用者への小間明渡等請求事件）議案は賛成多数で可決されました。

次に、住民の暮らしを守り、安全・安心の公共サービス拡充を求める陳情の採決に先立ち、比嘉瑞己議員から、「障害者自立支援法や来年度から始まる後期高齢者医療制度の見直しなどを求める国民の声は切実である。地方切り捨て、国民いじめの構造改革路線を大本から改めることが大切である」との賛成の討論がなされ、採決の結果、起立少数により同陳情は不採択となりました。

また、決算認定事件九件は継続審査となり、その他の議案は、全会一致で、可決されました。

常任委員会の主な審査概要

総務常任委員会

地方独立行政法人の市立病院評価委員会制定の議案審査では、委員から「現場で働く人の声を反映するため、看護師等現場職員を評価委員に選出する考えはないか」との質疑に対し、当局から「同委員会は、現場で働く人の声や市民の声を聴取し検討する場ではない」との答弁がありました。

本議案は、起立多数により原案可決されました。

建設常任委員会

一般会計補正予算中、都市計画課分の景観地区工事助成金に関して、委員から「助成金の予算額が少ない。もっと主導的に事業を進めていくべき」との質疑に対して、当局からは「道路整備事業等の進捗状況に合わせて、これまでの実績と地元との調整を踏まえた上で、予算要求を行っている」との答弁がありました。

本委員会関係分は、全会一致で可決されました。

教育福祉常任委員会

市営奥武山野球場及び上山中学校等の八件の工事請負契約議案に対して、委員から「落札率が高止まりであり、改善の努力が必要」との指摘を受け、当局から「予算の有効活用と執行の観点から、入札の改善や指摘事項について契約担当部署にしっかり伝えていきたい」との答弁がありました。

その後、採決の結果、全会一致で可決されました。

厚生経済常任委員会

牧志第一公設市場の滞納使用者への小間の使用許可取り消しや明け渡し訴訟提起の議案に対して、採決に先立ち、委員から「今回の訴訟は、今後管理要綱及び使用権の継承の条件を整理してから実施すべきであり、時期尚早である」との反対討論と「市の財産を公平に使用させるということから議案に賛成である」旨の賛成討論があり、採決の結果、起立多数により可決されました。

新しい正副議長 決まる

議長
安慶田 光男

副議長
崎山 嗣幸

平成十九年（二〇〇七年）八月十五日に開催された那覇市議会臨時会において、正副議長の辞職に伴う選挙が行われました。

新議長に選出された安慶田光男議長は当選承諾のあいさつで、「終戦記念日に議長に選任され、一段と意義深さを感じる。民主主義のルールを基本として、公平・中立な議会運営に徹したい」との決意を述べました。

また、新副議長に選出された崎山嗣幸副議長は、「誠心誠意、議長をサポートし、また各議員の声は、三十一万市民の声だと受け止め、真摯に副議長の職責を全うしたい」との当選承諾のあいさつを行いました。

なお、安慶田新議長は、去る八月二十九日に開催された第百三十二回沖縄県市議会議長会定期総会において、全会一致で同議長会会長に選任されました。

代表質問

各会派の代表が市政をただす

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。

教科書検定意見撤回を求める県民大会に向けて

自民・無所属連合
仲村家治

一、①教科書検定の趣旨・制度の意義②教科書検定意見の撤回を求める意見書への見解③県民大会参加の意義と今後の行動。
二、旧軍飛行場用地問題に関して①「旧軍那覇飛行場等の用地問題事業可能性調査報告書」を受けての進捗状況②本市の事業化に向けての取り組み。

県民の強い思いが結集！教科書検定意見撤回を求める県民大会（９月29日）

□市長・関係部長

一、①文部科学省は、「教科書検定は、民間で著作・編集された図書を、文部科学大臣が教科書として適切か否かを審査し、合格したものを教科書として使用を認める。同制度は、教科書の著作・編修を民間に委ね、著作者の創意工夫に期待し検定を行い、適切な教科書を確保するために設置」と説明。今回の沖縄戦における「集団自決」の記述削除などの検定意見は、「適切な教科書を確保する」というねらいを達成できているとは思えない。②那覇市議会では意見書を可決し、沖縄戦「集団自決」の教科書検定に関する展示会を開催。多くの市民・県民が観覧しマスコミにも報道され、今回の県民大会開催への流れをつくる役割を果たしたと評価。③沖縄戦の実相を正しく検証していかなければならないとの多くの県民の思いが、今回の県民大会開催の原動力となっており、県民大会への参加は大変意義があると確信する。本市でも、大会成功に向け、広く市民や職員に参加を呼びかけ、大会実行委員会からの依頼事項を市議会と協力し、可能な限り実現できるよう取り組みたい。

二、①五月十一日に當銘副市長が県の知事公室長に面会し、旧軍飛行場可能性調査報告書の概要説明と今後の取り組みを要請。県ではそれを基に県内全地主会への説明会を終えている。

現在、県では各市町村の要望事業案のとりまとめ中で、今週末には旧軍飛行場用地問題県市町村連絡会議の幹事会を開催し、各事業案の説明と今後のスケジュール確認を行う予定。②体制が整った市町村を優先して国との調整や要請を行うよう県に伝えている。また、本報告書や新たに提案された事業案の精査を行うために、庁内に課長クラスで構成するワーキングチームを立ち上げ、一日も早い事業化の実現のため地主会との連携を図りつつ取り組みを進めたい。

学校給食費着服の内容と再発防止策

自民・無所属連合
渡久地政作

一、①いつ本市学校非常勤職員による事件を知ったか②横領額とその期間③給食費の管理とチェック方法④横領額の弁償⑤事件の責任の所在⑥今後の再発防止策
二、①現在の保育料の滞納状況②滞納要因③滞納解消への取り組み状況。

□教育長・関係部長

一、①今年の七月十六日に事件を知った。②横領額は二百十一万七千二百六十二円で、横領期間は平成十八年六月から平成十九年六月にかけてと確認。③本来徴収した現金は学校事務職員が学校長口座からセンター所長口座へ振り込むが、今回の事件では、学校長口座を使用せずに一部を着服し、実際納付すべき金額より少なく納付。書類もそれに合わせて作成。徴収後の一連の流れの中で、各種証ひょう類や通帳等の適切な管理とチェックに手落ちがあり防げなかった。④八月三日までに百十一万七千二百六十二円、九月五日に四万円弁済され、現在残金は九十六万円である。⑤学校現場での事件のため、任命権者である県教育委員会と調整を重ねているが、現時点では同委員会との最終確認まで至っていない。今後も鋭意協議を行い、本議会中に責任の所在を明確にし、報告したい。⑥再発防止策は、口座引落しによる徴収のさらなる推進、現金取扱い時の学校長と複数職員でのチェック体制の強化、学校と給食センター間での的確な出納チェックと確認、給食費担当事務職員研修の充実を図るなどである。

二、①平成十八年度決算での現年度分の調定額十一億九千五百九十七万八千五百円に対し、未納額は二千三百四十九万八千二百八十円、徴収率九八・〇四％、滞納繰越分の調定額五千七百十九万三百六十円に対し、未納額は三千八百五十二万四千六百二十円、徴収率二二・五一％である。②倒産やリストラ等による収入減や他の支払いを優先等、納付意識の欠如が挙げられる。③督促状を毎月送付し、保育所を通じ納付指導を行っている。

また、年二回の現況届け時には呼び出しをし、納付指導や分割納付の相談を実施。今後とも、収納率の向上のため、相談や話し合いを重ね、支払を働きかけていく。

安里川の水害に関連して

自民・無所属連合
松川靖

一、安里川の氾濫に伴う浸水被害について①八月十一日の大雨による市内の被害状況②安里川蔡温橋周辺の被害の原因③安里川蔡温橋周辺の被害者の救済措置。
二、真嘉比遊水地について①どの程度の雨が降ると真嘉比川から遊水地に流入するのか②同日の大雨時に雨水は遊水地へ入ったのか③今回の一時間七十五㎜以上の降雨でも遊水地にほとんど水が流れ込んでいないなど、豪雨対策への限界が指摘されている。市は県に対し施設見直しをどのように要請しているか。

□関係部長

一、①浸水被害は市内全体で、床上四十件、床下二十二件、倉庫三件、店舗九十七件の合計百六十二件。安里川蔡温橋周辺では、床上三十二件、床下五件、倉庫三件、店舗七十八件の合計百十八件。

②河川管理者の県によると、安里川氾濫の解析調査を開始し、十一月ごろには結果を出すとのこと。③災害救助法の適用は県が行うが、適用基準（住家全壊が百五十戸以上）に該当しない。九月五日現在の市の救済措置状況は、災害見舞金支給受付済三十四件、介護保険料の減免四件、国民健康保険税の減免受付二件、災害時し尿汲み取り手数料補助金交付の受付十四件、就学援助受付一件、上下水道料金は今回の被災者名簿登載者全て減免の対象である。市税の減免申請は固定資産税一件のみ。その他市内の小規模事業者には必要な事業資金の融資を図る目的の那覇市小口資金融資制度がある。

二、①県によると、同遊水地は上池・中池・下池からなり、上池で時間雨量概ね七十㎜以上、中池では八十五㎜、下池で九十㎜を超えた場合、水を順次一時貯留できる設計とのこと。②県によると同日午前十時三十分頃、上池への越流があったとのこと。③真嘉比川流域について県道を横断する暗きょの改修や大雨時における真嘉比遊水地の機能を検証するよう要請を実施。今回真嘉比川下流で浸水被害があったことから八月十三日、県に対し、同遊水地の水位調整により浸水被害の軽減が図れないか申し入れを行ったが、総合的に検討して判断したいとの返答を受けた。

安里川氾濫で浸水しているバス営業所出入り口付近（８月11日）

生活保護制度の本市級地区分の見直しと影響

自民・無所属連合
知念博

一、県への要請理由と効果、被保護世帯への影響。
二、平成二十年度実施の特定健康診査・特定保健指導制度の内容と従来の健診との相違点。
三、新都心二百三十四街区の優先交渉権者は県内業者及び県産品使用を最優先すべき。以上伺う。

□副市長・関係部長

一、那覇市と近隣市町村間に生活様式や生活水準の地域格差を見出すのは困難で、本市を含めた近隣市町村は同等の級地区分にするよう本市級地区分の変更を要請している。

年収百二十二万五千円（月平均約十万二千円）以下の本市国民健康保険加入世帯は、保護基準額と同等又はそれ以下の生活費と予想される。これら低所得世帯の全部が生活保護を申請し、収入だけで判定した場合、被保護世帯と保護を受けていない一般世帯の割合が逆転する可能性すら生じる。努力してもしなくても結果が同じ、あるいは低所得で働くより生活保護を受給した方が有利であるとの倫理・道徳観の欠如・崩壊を生じかねず、被保護者の自立を阻害する一方、一般低所得世帯等の不公平感をもたらす懸念がある。

二、生活習慣病予防の徹底のため、平成二十年度から、医療保険者が四十歳から七十四歳までの被保険者に、生活習慣病に関する健診と保健指導を実施する。現在の基本健診は、病気の早期発見・早期治療が目的だったが、特定健診はメタボリックシンドロームの要因とされる生活習慣を改善する必要のある者を的確に抽出するために行う。

これまで精密検査や治療の必要がある者に、受診勧奨や高血圧、肝臓病などの疾患を中心とした保健指導を行ってきたが、特定保健指導では、健診結果により、情報提供、動機づけ支援、積極的支援の三階層に分け、生活習慣病改善に重点を置いた国の標準化した内容に沿って保健指導を行う。

三、土地利用事業者募集要項の審査基準には、市内の事業所、法人等の活用連携も審査項目に位置づけており、一定の評価要因である。事業提案でも地元企業を積極的に採用するとの提案があった。また、県内の業界団体から市内業者の優先活用をとの要請もあり、本市としてもこの要請をしっかりと受け止め、優先交渉権者には地元企業の採用を強力に要請したい。

安里川氾濫被害に対する本市の対応

公明党
桑江　豊

一、安里川氾濫被害について営業不能店主等への支援策及び今後の再発防止策。
二、改正容器包装リサイクル法に関する本市の取り組み。

□市長・関係部長

一、小規模事業者に対しては、必要な事業資金の融通を図る目的で設けられた那覇市小口資金融資制度がある。その他独自の支援策については、他府県の事例を参考にしながら、研究を重ねたい。再発防止策は、蔡温橋改修工事について、河川管理者の県に対して早急に対策をとるよう要請すると同時に、大雨洪水警報の際は本市も迅速な広報体制をとり、土のうの貸し出し等の対応をしていきたい。

二、これまで本市は、毎年十月の全国的なマイバッグキャンペーンと連動して、マイバッグ持参促進の市民意識啓発活動を行ってきた。

特に今年度は、六月の環境月間においてマイバッグキャンペーンを実施し、市内スーパー等へ取り組み強化を依頼するとともに、市民を対象とした講座を実施した。

また市内事業者、市民団体との間で、マイバッグ持参促進とレジ袋削減に向けた取り組みとして、資源循環型まちづくりに関する協定を結んだ。今回の協定では、レジ袋有料化の実証実験の実施がうたわれている。

大雨で道路冠水している大浜第一病院裏側付近　（８月11日）

妊婦健診の助成拡大の検討結果

公明党
大浜　美早江

一、妊婦健診助成拡大に向けての本市の検討結果。
二、那覇市青少年舞台プログラムの今後の計画。

□市長・関係部長

一、厚生労働省の「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方」に関する通知（平成十九年一月）に基づき、本島内各保健所管内の市町村と県産婦人科医会との検討を重ね、健診回数、健診内容、健診料金等について案を作成した。健診料金の助成について、本市では十三、十四回の妊婦健診のうち五回を公費負担にする事業計画案を検討している。厳しい財政状況の中、予算確保が大きな課題となっており、健診一回当たり二千円を自己負担とする案を前提に事業費の積算をしている。

二、那覇市芸術監督設置事業の要となる那覇市青少年舞台プログラムは、平成十七年度から実施されているが、市民文化振興はもとより、青少年育成上も大きな成果を挙げていることから、事業財源として文化庁や国関係機関の補助制度等活用も検討しながら、次年度以降も継続していく考えである。

国保税問題・年金未納者への対応

日本共産党
渡久地　修

一、①平成十八年度決算での県内市の一人当たりの国保税額と政策的繰入額と順位について伺う。
②年金未納者から保険証を取り上げることをしないと明確にしてほしい。
二、教科書検定意見撤回を求めることを市長が明確に表明することを求む。
三、安里川氾濫問題に関して①那覇市小口資金融資制度と見舞金制度に、「市長が特に認めたとき」との条項が必要である②窓口を一本化し、被災者へ親切に対応する必要があったのではないか。

□市長・関係部長

一、①一人当たり国保税額と順位は、一番目は豊見城市の六万三千六百二十三円、二番目は那覇市の六万三千四百八十八円、三番目は浦添市の五万九千九百五十一円である。次に、政策的繰入額の一人当たりの額と順位は、一番目は宜野湾市の一万五千百四十三円、二番目は宮古島市の八千九百二十六円、三番目は沖縄市の八千六百九十六円で、那覇市は七番目の三千五十六円である。
②現時点で国民年金保険料の未納を理由とした国保短期被保険者証を交付することは考えていない。
二、当然のことながら検定意見撤回を要請する立場に変わりない。
三、①市長が特に認めたときの線引きの難しさなど問題はあるが議論をしながら、早めに結論を出していくように取り組みたいと思う。
②事前の市民防災室の調査した内容などから判断し、窓口の一本化は行わず個別で対応した。しっかり教訓として生かし今後に備え研究したい。

子ども医療費の無料化拡充を

日本共産党
比嘉　瑞己

一、①那覇市として通院・入院分とも義務教育終了まで、所得制限や自己負担を設けずに、子ども医療費を無料にすべきである。見解を伺う。
②宜野湾市は通院を四歳、入院は義務教育終了までの無料化を議会に提案している。仮に那覇市も同様に無料化した場合、入院分を小学校卒業まで拡大した場合に、それぞれ新たに幾ら財源が必要か。
③類似都市二十五市の中で、医療費助成対象年齢が一番低い都市はどこか。
二、テロ特別措置法は延長すべきではないと思うが、市長の見解を伺う。

□市長・関係部長

一、①乳幼児医療費助成制度の方向性は、やはり義務教育課程までいくべきだろうと思っている。
②宜野湾市と同じ条件で、平成二十年三月までの四か月分で試算すると、三歳、四歳児の通院分で約三千二百万円、そして入院分を義務教育終了まで助成すると約千三百万円、これに所得制限分の助成額約四百七十万円を加えると、合計四千九百七十万円の一般財源が必要になる。

なお、入院分を小学校卒業まで助成するとした場合は、一般財源負担約九百万円の負担になる。
③類似都市二十五市の中で、就学前まで無料化している都市は二十市あり、一番条件が悪いのは本市となっている。
二、テロ特措法では、これまでも非戦闘地域における後方支援とされているが、現在の憲法の範囲では厳密に考える必要があり、否定的に考えざるを得ない。

運動会に向けて元気にダンスする子どもたち

企業内保育所の設置推進

社社連合
平良識子

一、子育てを支援する企業内保育所との関係で、本市の次世代育成支援行動計画推進のための全庁的な連携が不十分と思う。

働きやすく、子育てしやすい環境づくりにより、待機児童の解消にもつながる重要な施策と思うので、企業内保育所の設置推進のため、全庁で横断的に取り組んでいただきたい。

また、仲井眞知事の選挙公約にも「企業内保育所の設置」があると聞いている。県と市が連携して、沖縄型の企業内保育所を支援する助成事業を新たに創設するような考えはないか。

二、学校現場における四十五分途中休憩が施行されてから約二十年となるが、法の趣旨が生かされていない。先生方への当局のアンケートの回答からも、約八四％の方が、休憩が取れてない実態がある。明らかに法令違反が常態化している。

現行の休憩の取り方等を見直すため、早急に検討委員会を立ち上げる考えはないか。

働き子育てしやすい環境づくりに一役「企業内保育所」

□市長・副市長・教育長・関係部長

一、子育てと仕事の両立は大変厳しいものがあり、企業内保育所の設置促進を進めていくことが、女性が働き続けやすい環境に結び付くので、大変重要な施策である。

現在、本市の次世代育成支援行動計画における横断的な組織が、十分に機能していないので、実効性のある施策を確実に展開できるようにしたい。

本県の多くの中小企業は、経営環境が厳しい状況にある。関係機関の連携や議員提案のことも勘案しながら、企業内保育所の支援に向けて検討したい。

二、教職員は、教育活動が多忙のため、四十五分の休憩が取りにくい状況にある。見直しのため、県の動向や校長先生の意見も聞きながら、検討委員会の立ち上げの必要性も感じつつ、調査研究したい。

アジア・ゲートウェイ構想と本市の関わり

自由民主党・市民の会
洲鎌忠

アジア・ゲートウェイ構想の拠点形成に向けた本市の取り組みについて

□市長・関係部長

我が国がアジアと世界の架け橋の役割を担うことを目的とする同構想は、今次の沖縄振興計画で掲げられたアジア・太平洋地域との関係強化という理念と基調を同じくするものである。

国や県においても具体的な仕組みづくりは、これからの作業となるが、アジアとの交流の架け橋という意味においては、県都としての役割は大きいものがあると考えている。

現在、第四次総合計画の策定作業を進めているところであり、本市の長期的なまちづくりのビジョンとしても、国や県の動きと連動しながら、同構想と本市の関わりについて調査検討していきたいと考えている。

新・建築確認制度と経済活動の停滞への対応

自由民主党・市民の会
与儀清春

新・建築確認制度が六月二十日に施行された。構造計算適合判定についての諸問題が生じ、数カ月は建築事業がストップすることにもなる様相である。見解を伺う。

□市長

今回の制度改正で県内では中高層アパート、マンションの着工が大幅に遅れることが予想される。公共工事が減少する中で、民間の中高層アパート、マンションの建設が中心となっている現状では、県内経済や雇用に多大な影響を及ぼすことは容易に想定される。

建築確認業務が正常化し、着工が安定するまでの支援として、本市の小口資金融資制度や県の小規模企業対策資金の活用などがあるが、国や関係機関の支援策がないか調査をしていきたい。

災害の危機管理体制は十分か

そうぞう
座覇政為

市民の生命・財産に直接関わる災害時の危機管理体制において、消防長は、消防本部の長として緊急に現場等の指揮・監督をする必要がある。

しかしながら現在、消防長に総務部参事監も兼務させているが、もともと無理な業務体制と思う。危機管理体制のあり方を見直すべきではないか。

□副市長・関係部長

危機管理体制において、消防と防災の行政を一本化することが有効な方法と考え、市民防災室を消防庁舎に移転し、消防長に総務部参事監を兼務させている。

去る八月十一日の記録的な豪雨や同月二十日の那覇空港での中華航空機の爆発炎上事故等の対応において、消防長が総務部参事監を兼務した形での危機管理体制をとったことにより、特に不都合や、市民等へ非常に迷惑をかけたとか、被害を拡大させたことはないと認識している。

しかしながら、各議員から、いろいろな提言・指摘を受けている。そのあたりを十分に反省し、今後の防災体制の基盤づくり、教訓として生かしていける面は、再度検討していきたい。

建物建築現場

都市モノレール延長と新たな公共交通の敷設

民主クラブ
玉城彰

①福祉センター改良案②石嶺地域との合意形成のための説明会の実施と十一月の検討委員会に臨む姿勢③ＬＲＴ（次世代型路面電車）及び沖縄本島縦貫の鉄軌道の導入について、見解を伺う。

□市長・関係部長

①支障物件を解消し、石嶺町そして那覇市全体のまちづくりに大きく貢献するとともに、モノレール事業所期の目的の達成という意味からも、同案が優れているのではないかと考えている。

②九月中旬に意見交換の場を持つことにしている。そのことを踏まえ、十一月予定の検討委員会に臨みたい。

③ＬＲＴ導入の可能性の検討は、長期的な視点で現行法制度など国の動向を踏まえつつ、鋭意取り組んでいきたい。鉄軌道の導入は、本島全域の交通体系のあり方の中で議論されていくものと考えており、協議の場が設置された場合、積極的に参加をしていきたい。

現在検討されているゆいレール路線の延長案

PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association

市議会だよりは、大豆インク使用

大豆インクは、従来の石油系インクの一部を大豆油に替えたものです。印刷時の大気汚染を軽減する、環境にやさしいインクです。

市民フェスティバルの終了時間変更

■宮里光雄(自民・無所属連合)

市民フェスティバルは、那覇まつりの重要な核となるイベントとして民放が主催してきた。今回、終了時間を午後九時から午後六時に変更し、市民・県民、観光客も楽しみにしている花火を中止し、夜店等もない。従来どおりの実施がいいと思うがどうか。

□市長・関係部長

主催者は、昼型のイベントに移行することで、警察署からも指摘のある青少年の深夜はいかいを防止し、ファミリー参加型にしたい意向である。次年度は市民等の意見を受けて実行委員会・幹事会で検討する。

古墓群調査報告書の内容に疑問

■久高友弘(自由民主党・市民の会)

ナーチュー毛古墓群の問題は、調査報告書を基に、判決が出たが、その報告書の内容が真実か疑わしき点がある。

祖慶家は、土地が返還されず、十年以上も土地の返還を求めて裁判となり、多くの裁判費用を費やした。祖慶家の安謝前東原四百五十番に二号墓はないと本員の調査で確認している。

□関係部長

祖慶家の銘書きが入った蔵骨器が古墓群二号墓から出たと考えており、まぎれもなく祖慶家の墓である。

墓地所有権の存在に係る裁判でも資料を提出して争われた結果、市が最高裁において勝訴した。

特定健康診査に向けての取り組み

■喜舎場盛三(公明党)

一、平成二十年度から実施される特定健康診査に向けて本市の取り組み。

二、市内小中学校にAED(自動体外式除細動器)を設置する予定はないか。

□関係部長

一、特定健康診査は生活習慣病有病者や予備軍を減少させることを目的とした健診と、生活習慣病を改善する保健指導を義務として実施する。今後は受診しやすい環境整備を図るとともに、「がんじゅう応援隊」等の市民協働の輪を広げながら、目標達成に向け取り組んでいきたい。

二、生徒の健康上の理由で、二年前に中学校に一台設置したが、病気等の理由でAEDの必要性・緊急性が高い学校については、設置できるように検討したい。

安里川水系の治水対策、浸水被害者に対する支援策

■大城朝助(日本共産党)

一、牧志三丁目内の低地は浸水の常襲地帯であり、強制排水施設等が必要では。

二、浸水被害者に対する「つなぎ資金」創設の検討と実現を求める。

□関係部長

一、当該地域の浸水の原因を明らかにするために、平成二十年度に調査を行い、ポンプアップ等も含めて総合的に検討したい。

二、類似した制度として那覇市社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度があるが、他市町村の事例を参考にしながら調査・研究したい。

開南通りの拡張整備への取り組み

■永山盛廣(自民・無所属連合)

県では那覇高校前交差点から開南交差点を経て、与儀交差点までの幅員二十八m、全長約八百mの道路整備計画がある。完成すると国際通りに匹敵する素晴らしいメインストリートが誕生すると大変期待している。

市長と仲井眞知事とのコンビで、地域の活性化につながる整備や街路にはヒカンザクラを植樹するなど、沖縄の新しい顔をつくっていただきたい。

□市長・関係部長

本市の街づくりにおいても重要な幹線道路の整備である。担当部局が連携し、地域住民の要望等も反映されるよう、県とも調整していきたい。

真地久茂地線（開南工区）整備イメージ図
平成21年度に工事着工予定
－沖縄県南部土木事務所〔写真提供〕－

公共工事における下請けいじめを絶対に許さない

■湧川朝渉(日本共産党)

二〇〇六年度の百万円以上の下請け契約八十二件のうち、実に二十五件が本市の積算価格の七十％以下で契約させられている。下請けいじめではないか。市の取り組みと見解を伺う。

□関係部長

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び建設業法に基づき、施工体制台帳に工事内容、請負代金の額等を明示した請負契約書が添付されているので、これを精査し、今後、建設業法第十九条の三（不当に低い請負代金の禁止）に違反する事態であれば、適切な指導・助言や指名停止基準などに基づく対応をしていきたい。

寄附条例の制定を

■金城徹(自民・無所属連合)

一、予算編成における財源不足が憂慮されているが、使途を明確にした寄附条例を制定する考えはないか。

二、市民の利便性を考え、本庁窓口の混雑を改善する意味からも窓口業務等を郵便局に委託できないか。

□関係部長

一、市民との協働の街づくりや市民参加型の行政を実現する趣旨であり、今後前向きに検討したい。

二、財政状況が厳しい中、費用対効果、市民ニーズや支所機能等との関連などワーキングチームの中で検討が必要であると考えている。

市民陸上競技大会の開催

■渡久地政作(自民・無所属連合)

一、県民体育大会の予選会や、地域親睦・競技向上のために、運動会が行われている地域もあり、那覇市も市民陸上競技大会を開催できないか。

二、代表選手の派遣費用負担の対策は出来ないか、奥武山公園スポーツ施設の整備についても伺う。

□市長・関係部長

一、市民運動会を開催する適切な施設が整備されてなく、施設整備等も含め、関連団体と連携し研究したい。

二、市の財政事情を改善し、その後に補助がしっかり出来るようなものをつくっていきたい。奥武山野球場の建設後、陸上競技場の整備に全力を挙げて取り組んでいきたい。

市民性教育における「なはしのよさんのはなし」の活用

■屋良栄作(自民・無所属連合)

市民協働の成功に向けては市民性教育が重要と考える。子供向けのメニューとして、「なはしのよさんのはなし」を市内全中学校、約三千四百人の中学三年生に配布しているが、ぜひ各家庭で父母にも見ていただき、大人の市民性教育の一環にも役立ててほしい。

□教育長・関係部長

市民性を高め、協働のまちづくり推進のため、同書を教材の一つとして位置付け、全中学校で活用の促進が図れるよう指導していきたい。

また、各家庭でも活用できるように、引き続き予算書の話について説明を加えていきたい。

全国学力・学習状況調査結果は非公開に

■古堅茂治(日本共産党)

全国学力・学習状況調査結果が公表されると「過度な競争」の弊害をさらに深刻化させると思われる。非公開にすべきである。

□関係部長

今回の調査結果は、授業の改善や児童生徒理解に役立てていくことを主な狙いとしているので、各学校に対して当校のみの調査結果を通知し、外部への公表はしない。

また、個人情報の保護についても、文部科学省は業者の情報管理等に充分配慮した上で、調査結果の分析、整理をしていくとのことである。本市教育委員会も、個人情報の保護を最優先に活用していきたい。

那覇学校給食センターの移転問題

■山内盛三(自民・無所属連合)

一、同センターは県から敷地の返還を求められているが、移転の目処は。

二、首里地域の不審火、放火の発生状況。

□関係部長

一、同センターの移転は、小規模共同調理場方式で整備する実施計画要求を行なってきた。早期に返還の目処が報告できるよう調整していきたい。

二、首里地域で本年六月から七月にかけて、放火火災が連続して六件発生した。城北中学校では、正門前の車両火災と運動部の部室が焼損した。連続発生した火災の対策として、石嶺地域一帯の警戒警ら活動等を実施した。

県から敷地返還が求められている給食センター

DV防止法一部改正を受けての本市の対応

■大浜美早江(公明党)

今回の一部改正に対する本市の取り組みを伺う。

□関係部長

今回の改正の概要は、配偶者からの暴力防止・被害者保護のための実施に関する基本計画の策定や、市町村の適切な施設において配偶者暴力相談支援センターの機能を果たすようにすることを努力義務とするなどとなっている。

本市としては、基本計画の策定が努力義務になっているので、今後改正内容を充分に調査研究しながら、現状の把握・課題を提起し、関係機関・部局と調整しながら、早い時期に計画が策定できるよう作業を進めていく。

第一牧志公設市場の小間使用権の継承

■我如古一郎(日本共産党)

当局は、同市場を昔ながらの商形態を維持しながら、地元客と観光客を集めることができる商業施設と位置づけている。一定の規則を設けて小間使用権の継承を認めるべき。見解を伺う。

新鮮な県産食材が豊富にそろう公設市場

□関係部長

行政財産の管理上、継承を条例等で制度化することが地方自治法に抵触するのではないかということで、かなり厳しいものと考えている。空き小間については公募を基本とし、すべての市民へ応募の機会を与え、公設市場で従業員として働く方や、家業を継ぎたい方も応募してもらい、選考の上事業経営ができるようにしたいと考えている。

全国児童館・児童クラブ沖縄大会運営への支援

■大浜安史(公明党)

一、県外から二百人参加し本市で開催される大会であるが、支援策と取り組みについて伺う。

二、石嶺小学校の石嶺福祉センター線の道路整備に伴う正門位置変更について伺う。

□関係部長

一、県内の児童館・児童クラブに対し、積極的参加を呼びかけている。実行委員会を設置し県内外で約五百人を参加目標に取り組んでいる。オリジナルの絵ハガキや観光ポスターを提供し、沖縄への観光がPRできるものと期待している。

二、学校側とも調整を図り、道路状況にあった整備をしたいと考えている。

保育所待機児童解消のための取り組み

■多和田栄子(社社連合)

一、待機児童解消のために、幼稚園の空き教室を利用した保育所分園の設置について見解を伺う。

二、那覇市立病院の地方独立行政法人化について、債務超過した場合、職員解雇の責任について伺う。

□市長・関係部長

一、保育所分園の設置は、待機児童解消の一助になると認識している。児童に及ぼす影響や物理的園舎の状況、関係者の意向等も踏まえ、具体的な検討を行っていく必要があると考えている。

二、地方独立行政法人経営の第一義的な責任は理事長にある。仮に廃院や民間移譲となれば、職員の雇用確保に最大限努力をすると考えている。

私道整備の促進を求める

■翁長俊英(公明党)

一、私道補助制度での私道整備率は二・九%であるが、未整備の私道に対する今後の考え方を伺う。

二、私道整備に伴う課税減免等を要する箇所の実態把握の調査を望む。

□関係部長

一、私道整備補助制度の対象の私道は、地域住民等に利用され、幅員が原則三m以上などの要件がある。要件に満たない私道の整備は資材提供で支援を行っているが、他の対応策があるか調査研究をしたい。

二、二項道路は、管理システムがあるので、優先的に調査が可能と考えているが、その他の私道は、段階的に調査を進めたい。

特別支援教育のためのヘルパー配置計画

■上里直司(民主クラブ)

なは障害者プランでは、特別支援ヘルパーの人数が平成二十年度は五十人、二十一年度は五十三人だが、今後の配置計画と実施計画を示してほしい。

□教育長・関係部長

平成二十年度は十人のヘルパーを配置予定である。二十一年度以降は、時期を見ながら対応したい。障害福祉計画での配置人数は目標値として掲げている全校に一人ずつのヘルパーの配置が望ましいが、財政の厳しい折、一人のヘルパーで二、三人の対応も可能であるので、それも踏まえて要求をしている。

なお、実施計画には査定されていない。

NPO活動に対する環境づくり

■玉城彰(民主クラブ)

NPO活動支援センターの位置付けと役割、今後の課題。

□関係部長

第三次総合計画で提唱した「協働型まちづくり」を実現するため、平成十二年一月に市民の社会貢献活動を支援する施設として設置した。当センターの役割は、技術、情報、資金等の支援を通して、団体が自主、自立的に活動しやすい環境づくりをすることにある。

今後は、現在活動中の環境・福祉・教育以外にも広い分野の団体育成を図りさらに協働・参画を進めていくためのルールづくり体制の整備を図っていきたい。

小学校英語教育の成果

■高良正幸(自民・無所属連合)

一、平成十五年度から十八年度までの小学校英語教育の成果や外部からの評価。

二、学校飼育動物対策の教育的意義。

□関係部長

一、文部科学省指定の英語教育の研究成果として、聴き取り能力の向上等、著しいものがある。

さらに全小中学校が指定を受けている本市の取り組みは、教育委員会と学校の連携が成功している事例として、全国的にも注目を集めている。

二、教育的意義は、学校教育目標である生命を尊重する態度を育成することにある。飼育を通じて情操教育を行なっている。

外国人英語指導員による本市小学校での英語授業風景

新都心公園に幼児対象の遊具施設の設置を

■唐真弘安(自由民主党・市民の会)

同公園には、三歳児、四歳児、五歳児を対象にしたエリアがなく、子供達が歓喜するような遊具施設もない。多くの利用者が切望しているので、その実現を訴える。

□関係部長

以前より議員から指摘のあった同公園における幼児対象のエリア及び遊具施設については、関係課と調整等を行い設置する方向で検討している。今後は、設置箇所を選定し、工事発注に向けて作業を進めていく予定となっている。

設置箇所選定に当たっては、直射日光を避けられる緑陰のある箇所を選定していきたいと考えている。

安心して出産できる体制整備を

■山川典二(自民・無所属連合)

一、奈良県で妊婦の救急搬送が多数の医療機関に拒否され、死産した事故があった。見解を伺う。

二、本県の若者の多くは、県外へ働き口を求めるが、トラブルも多いと聞く。見解を伺う。

□関係部長

一、本市では妊産婦の救急搬送問題は起きていないが、医師不足などの潜在的問題があり、周産期医療システムが機能しなくなる危険性は否めない。国には抜本的な解決を図ってもらいたい。

二、沖縄労働局及び県と連携し、市民が派遣会社のトラブルへ巻き込まれないよう、なはし就職なんでもセンターでも注意喚起していきたい。

旭ケ丘公園岩山周辺の整備

■宮國恵徳(そうぞう)

現在、旭ヶ丘公園東側で、風化した岩のがけ崩れ落下防止工事が行われている。岩山周辺は薄暗く怖いという市民の声もあり、周辺の木の枝の伐採とあわせて外灯の設置が市民の要望である。当局の見解を伺う。

□関係部長

対馬丸記念会館の南側の岩山について、岩山の風化に影響を及ぼすおそれのある樹木に関して、伐採や枝の剪定などの対策を行っていきたい。

なお、岩山周辺は夜間暗い状況が見受けられるので、外灯の設置方法や時期について検討していきたいと考えている。

多重債務者への相談窓口充実を要望

■比嘉憲次郎(社社連合)

本市はこれまで多重債務対策にどのように取り組んできたのか。また、今後の取り組みを伺う。

□関係部長

消費生活相談室では二人の専任職員が、関係機関等への連絡・連携を取って解決を図っている。また、市民協働推進課においても、専門家による無料法律相談を実施し、多重債務の相談に対応している。一部窓口に多重債務解決に向けたチラシを置き、市民への周知を図り、職員の理解を深めるための勉強会も実施している。今後も、県や関係団体との連携強化に努め、庁内各部局の連携拡充をしていきたい。

長寿大学校の開設を望む

■瀬長清(自民・無所属連合)

高齢者の生きがいづくりと、健康保持の観点から、那覇市長寿大学校の開設の必要性はないか。

新庁舎建設後、新都心銘苅庁舎跡利用としての生涯学習センターの計画と併せて活用する可能性はないか。

市民ニーズが高い同大学校が開設できるよう、市長の決意も伺う。

□市長・関係部長

長寿大学校の開設は、団塊の世代や学習意欲の高い市民へ新たに学習の場を提供するなど、その必要性を感じ、大変重要なことと認識している。

スペースの確保や財政面等のことを含めて、前向きに検討していきたい。

新庁舎の売店設置・運営のあり方

■知念博(自民・無所属連合)
兵庫県明石市では来る十一月から障がい者の雇用を条件に福祉コンビニ店を役所内に誘致することになっている。
本市の新庁舎建設での売店設置では、障がい者の団体の運営・雇用確保・社会参加を図ってほしい。

□市長・関係部長
障がい者の就労支援の充実は、なは障害者プランの重要な柱と位置付けている。
明石市が全国に先がけて事業展開していることに大変感銘を受けている。本市も議論をし、検討したい。

那覇市安心安全情報共有システムの運用

■糸数昌洋(公明党)
学校を対象とした安心安全メールシステムの概要、期待される効果と課題。

□関係部長
このたび市長部局と教育委員会が連携して児童生徒に関わる安心安全情報システムを試行運用することになった。不審者情報等のシステムが全学校で無償で利用可能となり、登録した保護者全員に一斉送信し、情報を共有することで、子供たちを危険から守り、犯罪の抑止力になると考えている。課題は全家庭でメールが利用可能ではないこと、システムの周知を図り登録者を増やすことである。

ガーブ川水系の浸水対策

■与儀清春(自由民主党・市民の会)
一、ガーブ川水系の将来の浸水対策、計画を伺う。
二、市民や観光客のあふれる市街地の道路管理について伺う。

□市長・関係部長
一、平成十八年度にガーブ川の浸水対策として、与儀公園の地下を想定した地下貯水槽の設置効果についての調査を行なったが、今年度は他の公共用地も利用した貯留施設等による効果の調査等を行って対策を検討したい。
二、協働のまちづくりの視点から市民ボランティアを構築して、ルールづくりをしていけるように模索をしているところである。

総合的なまちづくりからの市営住宅建替事業

■仲村家治(自民・無所属連合)
一、宇栄原市営住宅の建替計画では、総合的なまちづくりの観点から、周辺地域住民や専門家などを交え設計を進めるべきではないか。
二、小中学校の普通教室等のクーラー設置状況と今後の設置計画を伺う。

□関係部長
一、周辺地域にも配慮した良好な住環境や景観、地域の活性化と総合的なまちづくりに貢献できる事業計画を進め、意見交換の場を設けるなど意見、提案等を聞いていきたい。
二、十八年度までの全学級数に対する普通教室のクーラー整備率は小学校が約四十八％、中学校が約六十五％。全教室の整備ができるよう引き続き努めていきたい。

栄町市場地区市街地再開発事業の取り組み

■玉城仁章(そうぞう)
栄町市場地区の経緯と取り組み状況について伺う。

□関係部長
栄町市場地区は、平成十一年に那覇市中心市街地活性化基本計画の中で、再開発が必要な地区として位置付けられ、平成十二年から十四年にかけ、主に市街地再開発事業の手法による計画を検討。平成十六年には栄町市場地区市街地再開発事業促進協議会が設立され、役員会等において市も参加して勉強会を進めている。
今後の取り組みとしては、関係権利者が主体となって引き続き勉強会を実施することになっている。

再開発が検討される栄町市場地区

特定健診・特定保健指導に向けて

■比嘉瑞己(日本共産党)
①受診率向上と内容充実のために、日曜・夜間健診など受診機会を増やし、中小企業向けの出張健診、結核やがん検診等と合わせて実施することなどに取り組むべき。
②専任保健師・管理栄養士を増員すべきである。

□関係部長
①受診しやすい土日健診を検討しており、夜間実施も合わせて医療機関と調整を図りたい。事業主への健診の理解や協力依頼、職場近くでの健診実施も検討している。
②現在の四人体制で出来ると思っていない。財政効果も大きく市民の健康づくりを達成する事業であり、必要人員を確保していきたいと考えている。

青少年非行防止への取り組み

■大城春吉(自民・無所属連合)
青少年の非行行為が増加傾向にあり、憂慮すべきことである。問題行動等を分析し、非行防止のための新たな施策を講じる必要はないか。教育長の決意表明を伺いたい。

□教育長
青少年の問題行為が市内でも多発していることを重く受け止めている。これに総合的に対応する総合青少年課を設置するとともに、子供の出番・居場所づくりに取り組んでいる。しかし、不良行為等への対応は、教育委員会と学校のみで解決するのは不可能であり、家庭や地域等と連携して、問題解決に当たりたい。

文化財説明板の管理体制は十分か

■與儀實司(自民・無所属連合)
史跡等の文化財の説明板の字が汚れや劣化などにより、読みづらいのがある。
文化行政を推進するため、管理をどのようにしているか。

□関係部長
指定文化財等の管理に際しては、職員が巡回し、点検をしている。指摘のとおり説明板には、劣化したために撤去したものや、応急に仮の説明板を設置しているものもある。
現在、説明板の台帳を作成し、随時その状況を確認・把握しているので、今後、老朽化したものから順次作り替えていきたい。

収容避難施設と食糧備蓄の整備

■座覇政為(そうぞう)
災害時の避難場所に指定されている学校・公民館等の現状と課題。備蓄内容について伺う。

□関係部長
災害時の収容避難施設として、小中学校五十三カ所、公民館四カ所、市民会館及び市民体育館を指定している。プール等の水を飲料水に変える浄水施設は、どの避難施設にも設置していない。停電時の自家発電設備は市民会館と市民体育館のみ設置されている。地域防災計画での食糧備蓄の整備目標は、市人口の二十分の一で、市民の三日分食だが、現在は目標の七％のみの備蓄である。今後計画的な整備が必要と考える。

子どもの医療費無料化の拡大

■渡久地修(日本共産党)
一、就学前の子どもの医療費、中学生の入院費無料化を要望する。
二、多重債務問題の対策。

□市長・副市長・関係部長
一、就学前の子どもの医療費無料化、さらに中学生の入院費まで拡大することは大変重要であると受け止めている。財政状況も勘案しながら、県都那覇市のあり方も踏まえて今後考えていきたい。
二、政府の多重債務者問題改善プログラムに示された対策会議を開催し、さらに対策本部の設置も検討したい。また、生活資金貸付制度の整備については、他県の事例を参考にして今後調査研究していきたい。

学校現場の実態調査を求める

■崎山嗣幸(社社連合)
教職員の病気休職者が増加し、教育現場や子供たちに深刻な影響を与えている。
①労働安全衛生委員会の設置②本市独自の学校現場の実態調査を実施すべきではないか。

□関係部長
①同委員会の設置は教職員五十人以上の規模の職場に設置するものとされている。市内の学校では、四十九人以内の学校なので、衛生推進者を選任することになる。職員安全衛生管理規程では、校長が衛生推進者の役割を果たすこととしており、学校の安全管理及び衛生管理を進めている。
②今後、勤務時間等の調査について、その内容、方法、実施時期等も含めて検討していきたい。

アジアゲートウェイ構想と姉妹都市物産館の設置

■洲鎌忠(自由民主党・市民の会)
姉妹友好都市間の物流拠点として、常設の姉妹都市物産館を設置し、お互いの友好と親善、両市の発展を目指すべきと思うが、見解を伺う。

□関係部長
国はアジア・ゲートウェイ構想の戦略会議を立ち上げ、今後具体的な政策等を取りまとめる予定である。本市は第四次総合計画基本構想素案の都市像で、力強く発展していくアジアの中にあって、空港や港湾を要する沖縄の観光、商業、交流拠点として県内の産業の雇用を牽引していく役割を担うと位置付けている。
物産館の設置は、国・県の施策の具体化及び経済産業界などの意向等を注視し、対応したい。

本庁舎の期日前投票時間の延長を

■桑江豊(公明党)
①本庁舎の投票会場は一階にあり利用しやすく、銘苅庁舎同様に午後八時まで、期日前投票時間の延長を求める声が多くある。投票時間延長について見解を伺う。
②支所への投票会場の拡大について見解を伺う。

□関係部長
①国や県の選挙費用は全額委託費だが、市長・市議会議員選挙は一般財源からの持ち出しとなる。時間延長については、投票の管理執行に支障がないか選挙管理委員会内部で可能な方策を検討していきたい。
②期日前投票の支所への拡大についても現在慎重に検討を進めている。

本庁舎での期日前投票風景

九月定例会で可決された主な議案

▽那覇市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例制定について
▽地方独立行政法人那覇市立病院評価委員会条例制定について
▽那覇市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について（那覇市NPO活動支援センターの指定管理者選定委員会、那覇市こども政策審議会）
▽那覇市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例制定について（助成対象を三歳児の外来受診分及び就学前の乳幼児の入院分まで拡大、入院時の食事療養費を助成の対象としないこと）
▽那覇市母子及び父子家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例制定について（助成対象を入院時一部負担金及び施設に入居している障害児まで拡大、入院時の食事療養費を助成対象としないこと）
▽平成十九年度那覇市一般会計補正予算（第二号）
▽平成十九年度那覇市土地区画整理事業特別会計補正予算（第一号）
▽平成十九年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第一号）
▽訴えの提起について（公設市場の小間明渡等請求事件）
▽財産の取得について（那覇市銘苅二丁目三番四　消防本部庁舎用地購入）
▽財産の無償貸付けについて（那覇市銘苅二丁目三番四　相手方が消防本部庁舎を所有しているため）
▽工事請負契約について（仮称）那覇市営奥武山野球場その他関連施設整備工事（内野スタンド棟建築一工区～三工区・照明塔・建築）
▽工事請負契約について（上山中学校改築工事（校舎・建築一工区・二工区・屋体・建築））
▽工事請負契約について（大道小学校屋内運動場改築工事（建築））
※同じ議案名で同一箇所の工事請負契約議案は、一括表示し、かっこ内で内容を説明した。

九月定例会で可決された意見書

▽那覇空港利用航空機の安全対策を求める意見書
▽割賦販売法の抜本的改正を求める意見書

九月定例会で採択された請願・陳情

▽「悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書」を政府等に提出することを求める件について
▽特別支援教育に関することについて
▽県産品の優先使用について
▽妊婦健康診査の公費負担による受診回数と料金設定について

9月定例会の人事案件

（9月19日の本会議で同意）

■固定資産評価審査委員会委員の選任

屋宜強委員の任期満了に伴い、後任として仲程通五郎氏が選任同意されました。

■教育委員会委員の任命

吉田久子委員の任期満了に伴い、後任として田端温代氏が任命同意されました。

■監査委員の選任

議員から選任する委員・玉城彰委員の辞任に伴い、後任として洲鎌忠議員が選任同意されました。

八月臨時会（三回開催）

八月六日（会期一日間）

▼この臨時会では、来訪されたサンビセンテ市の市長及び議長が友好親善交流の促進に尽力されたことを称え、那覇市国際親善名誉市民の称号を与えるものです。同市一行を議場に案内・歓迎し、議案を同意後、直ちに議場で顕彰式を行い、市長から両氏に顕彰状が贈られました。

▼また、去る三月に設置した新庁舎建設調査特別委員会の金城徹委員長からは、県内外視察や学識経験者等からの意見聴取、執行部からの説明聴取などの調査研究を行い、防災対策、交通アクセス・駐車場確保、利用する市民に配慮した庁舎、議事堂等、多項目にわたり、考え方をまとめた旨の調査報告がありました。

▼それを踏まえ、要請決議案を全会一致で可決し、市長へ同決議の内容に十分留意して本事業に臨むよう強く要望。関連で、那覇市役所本庁舎の建設位置の陳情が「みなし採択」となりました。

議長室で姉妹都市の親善交流
〔テルシオ市長（前列左から２番目）、ジルベルト議長（前列左から４番目）一行と本議会の正副議長及び各委員長が歓談〕

八月十五日（会期一日間）

▼この臨時会では、正副議長選挙や組合議会議員等の補充選挙を実施し、南部広域市町村圏事務組合議会議員に安慶田光男、那覇市・南風原町環境施設組合議会議員に平良識子、與儀實司、金城徹、那覇港管理組合議会議員に山川典二、沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員に永山盛廣の各議員が当選。また、委員会委員は議長指名で選任されました（**下記に委員会構成**）。

八月二十一日（会期一日間）

▼この臨時会では、去る八月十日から十一日の集中豪雨の対策と被災者支援策を求める県知事への意見書案（**下記に本文**）及び市長への要請決議案が屋良栄作議員及び與儀實司議員から提出され、全会一致で可決し、翌二十二日に、正副議長等が、県知事（安里副知事対応）及び市長に要請しました。

会派所属等の変更

去る八月九日付けで、二人会派の市民の会が解散し、同日付けで知念博議員が自民・無所属連合に加入。同会派は十七人となりました。

また、同月二十三日付けで、与儀清春議員が自由民主党・市民の会に名称変更した会派に加入し、同会派は四人となりました。

集中豪雨の対策及び被災者への支援を求める意見書

去る８月10日から11日にかけて沖縄本島地方は、記録的な豪雨が続き、市内各地で家屋浸水や土砂崩れ、道路冠水、車両水没等の被害が続出した。

長田地区マンション建設現場では浸水による地割れが起き、隣接するマンションや住宅の116世帯に避難指示や避難勧告が出され、不安な生活を余儀なくされた。

蔡温橋周辺では安里川が氾濫し付近一帯が冠水、住宅や店舗・事業所等が床上浸水するとともに、多数の車両が被害を受けた。

蔡温橋周辺の被害は、今年４月15日の豪雨時に続くものであり、蔡温橋改修工事の手法や真嘉比遊水地と金城ダムの治水機能の問題等が指摘されており、前回の教訓を生かしきれない行政の対応に多くの被災者が憤りを表している。

よって、本市議会は、災害から市民生活を守り、市民が安心して暮らしていける安全な街づくりを推進していくための重要な施策として、下記の事項を早急に実施するよう強く要請する。

記

1　被災者の実態を把握し、対応窓口の一本化を行う等、全庁的にあらゆる支援策を早急に実施すること。
2　今回の災害の原因を徹底的に究明し、その責任の所在を明確にした上で被災者に対して誠意をもって対応するとともに、再発防止の施策を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成19年（2007年）８月21日　那覇市議会

あて先　　沖縄県知事

12月定例会は 12月４日 開会予定です。

市議会だよりと会議録は、那覇市議会のホームページで見ることができます。

なお、９月定例会等の会議録は、11月下旬発行予定です。

新しい委員会の構成

〔平成19年８月15日選任〕

◆議会運営委員会（定数13人）

委員長	屋良栄作	副委員長	與儀實司
糸数昌洋	多和田栄子	湧川朝渉	
翁長俊英	渡久地修	玉城彰	
玉城仁章	仲村家治	金城徹	
久高将光	唐真弘安		

◆総務常任委員会（定数11人/現員10人）

委員長	渡久地修	副委員長	仲村家治
比嘉瑞己	喜舎場盛三	崎山嗣幸	
玉城仁章	山内盛三	渡久地政作	
屋良栄作	知念博		

◆建設常任委員会（定数11人）

委員長	瀬長清	副委員長	比嘉憲次郎
糸数昌洋	我如古一郎	翁長俊英	
上里直司	宮國恵徳	山川典二	
久高友弘	金城徹	久高将光	

◆教育福祉常任委員会（定数11人）

委員長	大浜美早江	副委員長	高良正幸
多和田栄子	湧川朝渉	大浜安史	
古堅茂治	安慶田光男	玉城彰	
與儀實司	永山盛廣	洲鎌忠	

◆厚生経済常任委員会（定数11人）

委員長	宮里光雄	副委員長	桑江豊
平良識子	大城朝助	松田義之	
与儀清春	松川靖	座覇政為	
亀島賢優	大城春吉	唐真弘安	

◆那覇市議会史編さん委員会　〔平成19年８月15日現在〕

委員長	安慶田光男	副委員長	崎山嗣幸
久高将光	桑江豊	大城朝助	
平良識子	唐真弘安	座覇政為	
上里直司			

議会活動メモ

【七月】
4日　新庁舎建設に関する調査特別委員会
11日　新庁舎建設に関する調査特別委員会

【八月】
1日　新庁舎建設に関する調査特別委員会
2日　議会運営委員会、教育福祉常任委員会
6日　八月臨時会
本会議（名誉市民選定議案の議案説明聴取・質疑・討論・表決、新庁舎建設調査特別委員会の調査報告）
8日　総務常任委員会、建設常任委員会
議会運営委員会
15日　八月臨時会
本会議（議長の辞職の件、三組合議会議員・広域連合議会議員の選挙、議席の一部変更）
16日　四常任委員会、議会運営委員会
17日　建設常任委員会、総務常任委員会
21日　議会運営委員会
総務常任委員会
八月臨時会
本会議（意見書案・決議案説明聴取・質疑・討論・表決）
24日　総務常任委員会
28日　議会運営委員会
29日　総務常任委員会

【九月】
5日　九月定例会
本会議（議案説明聴取、総務常任委員会
11日　**本会議**（代表質問）
12日　**本会議**（代表質問）
13日　**本会議**（個人質問）
14日　**本会議**（個人質問）
18日　**本会議**（個人質問）
19日　議会運営委員会
本会議（個人質問・議案に対する質疑・委員会付託・報告に対する質疑）
20日　四常任委員会
21日　議会運営委員会、四常任委員会
26日　厚生経済常任委員会
27日　**本会議**（委員長報告・質疑・討論・表決）